

20年を振り返る、 そしてこれから

《コロナ融資等、WAMの特徴を生かしたこれまでの歩み》

松縄正（司会進行） まずは、先日発生しました能登半島地震でお亡くなりになった皆さまのご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。このようななか、被災地支援やその他の業務でご多忙の皆さまにお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

私も独立行政法人福祉医療機構（以下、WAM）は、2003（平成15）年10月1日に設立され、昨年の10月をもちまして20周年を迎えました。本日は、WAMとしての20年間の振り返り、今後のWAMに期待すること等、皆さまから忌憚のないご意見をお聞かせいただければと思います。

最初に、WAMの20年間の歩みについて概略をご説明します。WAMは、前身として1954（昭和29）年設立の社会福祉事業振興会と1960（昭和35）年設立の医療金融公庫

が行政改革の流れで、1985（昭和60）年に社会福祉・医療事業団として統合され、その後特殊法人改革を契機に2003（平成15）年、福祉の増進と医療の普及向上を目的に、独立行政法人として発足しています。以来20年、福祉施設・医療施設への貸付事業や社会福祉法人向けの退職手当共済事業のほか、経営サポート事業、NPO法人等への助成事業、WAMNET事業等に取り組んでまいりました。

前半の10年間（2003（平成15）～2012（平成24）年）で大きなトピックは、2009（平成21）年の行政刷新会議、いわゆる事業仕分けでした。WAMは、他の政策金融機関と統合してもよいのではという議論がありました。が、各種関係者のさまざまなご意見を受け、政策金融機能は残すこととなりました。同年にはリーマンショックによる貸し渋り対策を行い、2011（平成23）年の東日本大震災では災害復旧資金の提供を行うなど、時の政策を支援してまいりました。

後半の10年間（2013（平成25）～2022（令和4）年）では、福祉・医療をはじめと

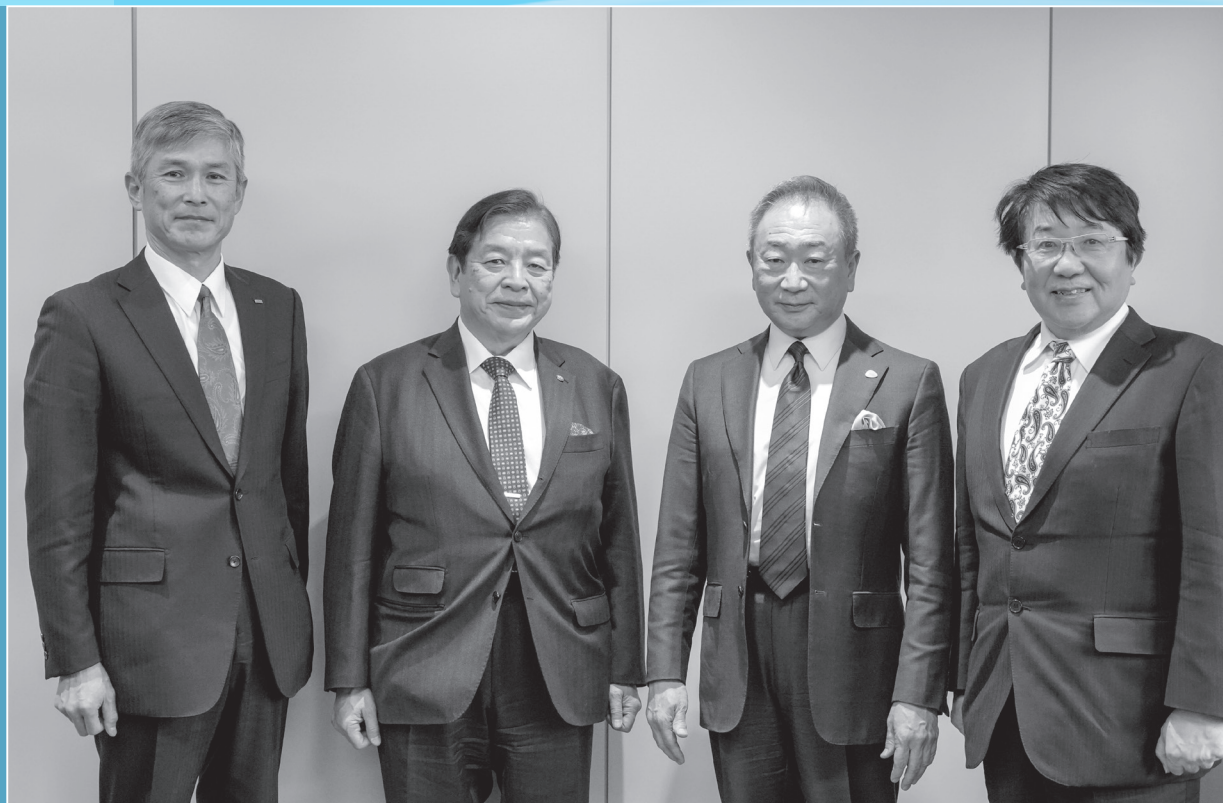
する社会保障を持続可能にするためのさまざまな施策が展開され、それに伴いWAMもさまざまな事業を行ってきました。一方、自然災害も頻発し、毎年のように起こる大雨や台風による災害、2016（平成28）年の熊本地震、先日発生した能登半島地震など、大災害の際の現場復旧対応として、WAMの金融支援機能を発揮してまいりました。この時期で最も大きな出来事は、2020（令和2）年の新型コロナウイルス感染症対策と想っています。4回の緊急事態宣言が発令され、不要不急の外出制限があり、受診や介護サービスの利用制限、感染予防対策等、施設運営に多大な影響があった時期でした。WAMとしては、コロナ融資（新型コロナウイルス対応支援資金）として運転資金の需要に対応するとともに、債務については元金の返済猶予を行いました。なかでも2020（令和2）年3月に開始したコロナ融資は非常に大きな規模となっており、2023（令和5）年9月末までで4万5000件・2兆1000億円の融資を行いました。これを福祉と医療の分野別で見ますと、件数ベースでは福祉約44%、

（2024（令和6）年1月開催）



医療約56%ですが、金額では医療のほうが1件あたりの金額が高いこともあり医療約70%、福祉約30%となっています。

2020（令和2）年当時のコロナ融資でどのような役割を果たしたかを示しているのが4ページ



（左から松縄、加納氏、山田氏、高橋氏）

出席者（五十音順）

加納 繁照氏	日本医療法人協会 会長／社会医療法人協和会 加納総合病院 理事長
高橋 泰氏	国際医療福祉大学・同大大学院 教授
山田 雅人氏	全国社会福祉法人経営者協議会 副会長／社会福祉法人恵の園 理事長
司会進行 松縄 正	独立行政法人福祉医療機構 理事長

1ページの図です。これは医療機関のみのデータですが、2020（令和2）年度の月別のキャッシュフローを示しています。

4月から8月は診療報酬が大幅に減少し、キャッシュフローがマイナスとなっています（図の左側）。これに対し、国や地方公共団体が補助金の支給（図の右側・包括支援交付金）を行いました。実際の支給時期はほぼ9月以降とな

っていました。それまでの4月から8月、最もキャッシュ不足で苦労されていたときに、WAMではコロナ融資で補助金が出るまでの資金手当てをしました（図の中央）。コロナ融資を過去の危機と比べますと、リーマンショックに対しては件数で約50倍・金額で約35倍、東日本大震災に対しては件数で約80倍・金額で約110倍と、かつてない規模の緊急融資でした。この結果、貸付事業を利用されている法人は2022（令和4）年度末で3万8000法人と、10年前の約3倍に増えている状況です。

そのほか、各種情報提供を行ってきた結果、WAMNET事業の年間ヒット件数も10年前の約2倍となるなど、多くの皆さまにご利用いただき、地域の福祉医療基盤の支えとして微力ながら役立ってきたと考えています。

以上のWAMの事業や取り組み、実績等について、皆さまからご意見をいただければと思います。まずは加納先生におうかがいします。

加納繁照氏 ご説明に出きました医療金融公庫という名前、久しぶりに聞きましたが、医療界は医療金融公庫の時代から本当にお世話になって現在につながっていると思います。先ほどのお話のなかでいちばんのポイントが今回のコロナ禍での対応だったと思います。コロナに関しては、当初は民間病院がなかなか戦えない状況にありました。これは、かつて経験したことのないパンデミックであり、何ら準備ができていなかったことによるものです。

そのようななか、我々も四病院団体協議会で収支のデータを集めたところ、とんでもなく悪い数字が出てきたので、2020（令和2）年5月18日に記者会見を行いました。これにマス



病院統合・病床再編により 地域のニーズに対応

— 兵庫県神戸市・特定医療法人一輝会 荻原記念病院 —

地域に根ざした医療を提供

福祉医療機構では、地域の福祉医療基盤の整備を支援するため、有利な条件での融資を行っています。今回は、その融資制度を利用された神戸市にある荻原記念病院を取りあげます。同院は令和5年4月に2病院を統合・再編し、住宅との複合施設として開設しました。新病院の概要や医療機能の強化に向けた取り組みについて取材しました。

兵庫県神戸市にある特定医療法人一輝会（理事長・荻原徹氏）は、昭和59年に設立し、現在は「あなたの未来に笑顔を届ける存在になる」というパーパス（存在意義）を掲げ、地域に根ざした医療を提供している。

法人の沿革は、昭和45年に荻原整形外科診療所を開院したことに始まる。その後、整形外科領域の急性期医療を担う「荻原整形外科病院」（52床）と、回復期・慢性期医療を担う「荻原みさき病院」（94床）の2病院とともに、訪問看護ステーションを運営。そのなかでも「荻原みさき病院」は、市内有数のリハビリテーション病院

として地域医療を支えてきた。

同法人は、令和5年4月に運営する2病院を統合・再編し、神戸市長田区に新築移転を行い、新たに荻原記念病院を開設している。

病院の統合・再編を実施した経緯について、常務理事・経営本部長の東俊則氏は次のように説明する。

「これまで運営してきた2病院は、ともに100床未満の中小病院であり、建物の老朽化や狭隘化が進んでいました。

これらの課題解消や療養環境の改善、人員配置の効率化を図ることを目的に、統合・再編を計画していました。神戸市の市街地でなかなか条件に見あった土地がみつかりませんでした。神戸市では震災復興再開発事業を進めており、その公募事業の採択を受けて開設に至りました」。

神戸市の震災復興再開発事業は、災害に強い安全・安心なまちづくりの実現を目指し、市街地の

施設の概要

特定医療法人 一輝会 荻原記念病院

〒653-0037
兵庫県神戸市長田区大橋町7丁目1番1

TEL 078-621-1213

FAX 078-798-7125

URL <https://kinen.ikkikai.or.jp>

開設：令和5年4月

理事長／院長：荻原 徹

病床数：142床（回復期リハビリテーション90床、医療療養52床）

診療科：整形外科、リハビリテーション科、内科、リウマチ科、糖尿病内科、脳神経内科、循環器内科、呼吸器内科、ペインクリニック内科、歯科

法人施設：訪問看護ステーションみさき



復興と防災公園などを中心とした防災拠点の構築、良質な住宅の供給、地域の活性化や都心拠点にふさわしい都市機能の整備を目的としている。

公募事業では、住宅との複合施設の整備が要件となっており、同法人は大手住宅メーカーのミサワホームとの共同企業体で採択を受け、荻原記念病院と分譲マンションを一体化した複合施設として開設した。



続きは、

月刊誌

本誌にてご覧ください。

定期購読のご案内

月刊誌「WAM」は1年間の定期購読誌です。

購読料／1年間・・・7,524円(税、送料込)

体裁／A4変型判 本文36ページ

編集・発行／独立行政法人福祉医療機構

編集協力／株式会社法研

[定期購読のお申し込みはこちら](#)

お問い合わせ

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13ヒューリック神谷町ビル9階
独立行政法人福祉医療機構 総務部 広報課
TEL:03-3438-9240 fax:03-3438-9949